

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001
 住所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 氏名 株式会社東芝
 代表執行役社長 綱川 智 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|---|---------|-------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | 株式会社 東芝 | | |
| 主たる事務所又は 事業所の所在地 | 川崎市川崎区浮島町2番1号 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | E | 製造業 |
| | 中分類 | 29 | 電気機械器具製造業 |
| 主たる事業 の内容 | 電力開閉装置製造業 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 40,789 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | 53,518 | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 環境推進部 |
| | | 所在地 | 東京都港区芝浦一丁目1番1号 |
| | | 電話番号 | 03-3457-2403 |
| | | FAX番号 | 03-5444-9206 |
| | | メールアドレス | |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

(第2面)

| 計 画 期 間 | 平成28年度 ~ 平成30年度 |
|------------------------------------|---|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 備 考 | ・ 当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表。 http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/ |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

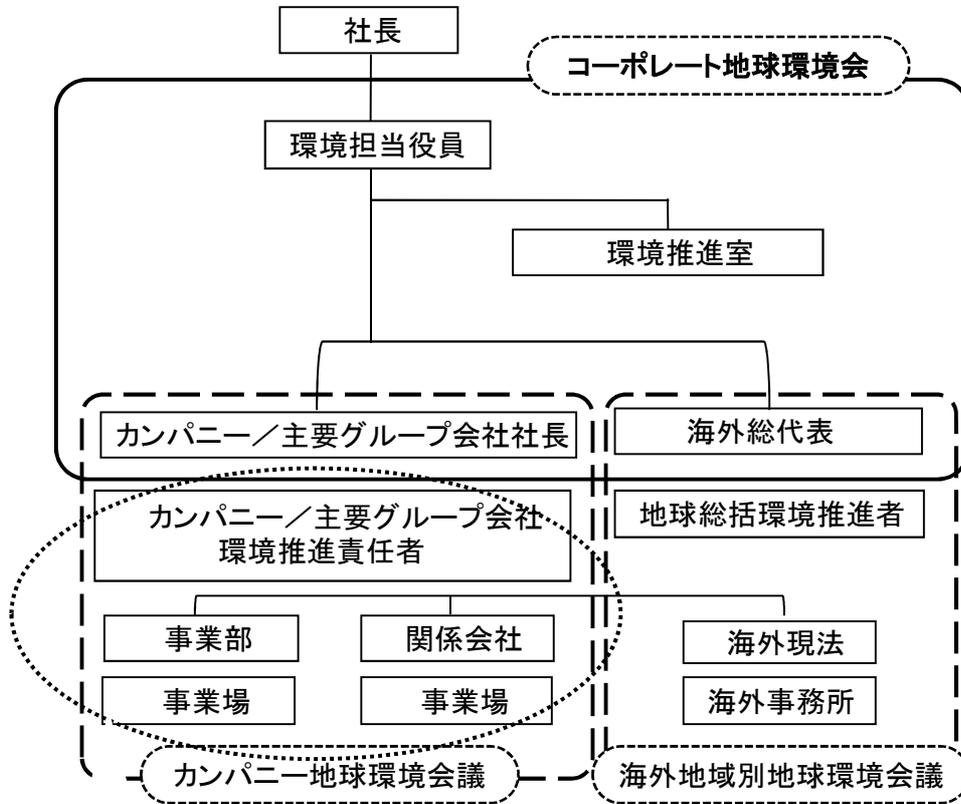
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1) 東芝グループは、
 - ①Green of Process (生産プロセスの効率化を通じた環境負荷の最小化)、
 - ②Green of Product (開発製品において環境性能No1を迫及する取組み)、
 - ③Green by Technology (低炭素エネルギーを供給する技術を通じた貢献)の3つの側面に取り組み、「地球内企業」として社会に貢献する。
- 2) 特に地球温暖化の防止については、東芝グループ全体の温室効果ガス排出量の中長期的な目標を設定し、「2020年に温室効果ガスの総排出量を1990年比で25%削減する」日本の目標に貢献する。
- 3) 全事業所において冷熱源設備・空調設備の高効率化、コンプレッサーなどのインバーター化、工場廃熱の徹底した有効利用、LED照明の設置、再生可能エネルギーの導入などを可能な限り推進し、目標達成に取り組む。
- 4) 川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全社の目標達成に貢献する。

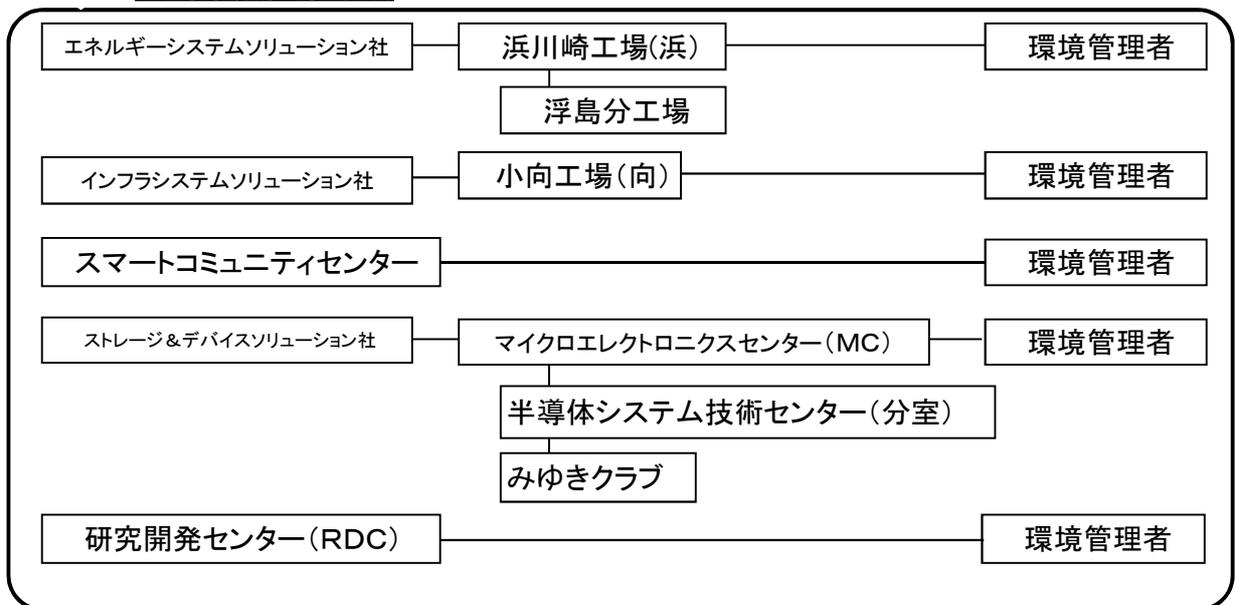
2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙にて提出

別紙:組織体制図



川崎市設置事業所



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| 基準年度 | 平成 27 年度 | 目標年度 | 平成 30 年度 |
|-------|--|-------|-------------------------------|
| 基準排出量 | (実) 132,904 (調) 124,126 t-CO ₂ | 目標排出量 | (実) 128,349 t-CO ₂ |
| 削減率 | (実) 3.4 % | 削減量 | (実) 4,555 t-CO ₂ |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| 原単位の活動量 | 単 位 |
|-----------------------------------|--------|
| 基準年度の値 | 目標年度の値 |
| 削減率 | % |
| 延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由 | |

ウ 目標設定に関する考え方

| |
|---|
| <p>エネルギー起源CO₂：更新時に高効率設備の導入検討、投資不要の省エネアイテムの実施により、省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を図る。省エネ法で定める年1%の削減を行う事をベースに、事業再編や生産計画による増分を考慮し、削減量3,756 t-CO₂ (削減率4.7%) の目標を設定した。</p> <p>SF₆ガス：SF₆ガス回収装置の老朽更新、少量のSF₆ガス回収機能を有するSF₆ガス回収装置の導入により、年度平均0.5%削減の目標達成を図る。</p> <p>以上より、削減量4,555t-CO₂ (削減率3.4%) を目標とした。</p> |
|---|

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

| |
|---|
| <p>エネルギー起源CO₂：2010年度の生産高原単位を基準として、2016年度に12%削減することを目標にエネルギー効率の高いプロセス・設備の導入を進める。</p> <p>温室効果ガス総排出量：京都議定書の定める削減対象温室効果ガス6種類 (エネルギー起源CO₂ 排出量を含む) について、1990年度の総量を基準として、2016年度に36%削減することを目標としている。</p> |
|---|

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

| | |
|--|--|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○外部機関の利用 外部専門家の蒸気削減診断を受診する。 ○照明設備の運用管理 照明設備の更新時には、LED 照明に適時交換する。 ○新設、更新時における措置 設備更新時は、高効率機器の採用を検討する。 ○変圧器等の適正管理 レイアウト変更時などに変圧器効率向上のため適正配分を考慮する。 |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p> | |

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|------------|---|-------|-----|
| 太陽光発電設備 | 浜川崎工場： 工場入口(年間発電量：推測3,792kWh) | H24年度 | 導入済 |
| 風力・太陽光発電設備 | 小向工場： 工場入り口に設置(年間発電量：794kWh) | H19年度 | 導入済 |
| 太陽光発電設備 | マイクロレトロクスセンター：広告看板照明用に太陽光発電設置(年間発電量：3,900kWh) | H25年度 | 導入済 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

| 種類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|----|------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネ施策について、投資案件のみならず運用改善の抽出も積極的に行っている。

- 工場、事業所へのLED照明化を推進
- 夏季、エアコン室外機に遮光ネットを設置し、圧縮機に掛かる負荷を低減：
9t-CO2削減(平成25年)
- 変圧器のトッランナー機器への更新：10.4t-CO2削減(平成25年)
- コンプレッサー運転について、高効率のスクルー式を優先に運転：
25t-CO2削減(平成25年)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- 物流事業者との協力
成田空港へ輸送する商品を、近隣の拠点で共同集荷。年間10t-CO2削減。
- 川崎メカニズム認証制度の認証取得
現在まで、7製品の認証を取得。平成27年度は、7,586t-CO2の域外貢献を行った。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 3R設計の考え方
製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。
- 包装材の使用合理化に関する取り組み
包装材の3Rを推進。
- 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。
- 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請
グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
- その他
川崎市環境行動事業所として認定。
浜川崎工場：川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）理事会（工場長が理事を務める）への参加を行っている。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|---------|-------------------|
| (実) | 132,904 | t-CO ₂ |
| (調) | 124,126 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 別紙参照 | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|----------------|--------------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| スマートコミュニティセンター | 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34 | | | 2,697 t-CO ₂ |
| 浮島工場 | 川崎市川崎区浮島町4-1 | | | 1,980 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------------------|------|
| 400～500k _l 未満 | |
| 300～400k _l 未満 | |
| 200～300k _l 未満 | |
| 100～200k _l 未満 | |
| 100k _l 未満 | 1 |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 浜川崎工場 | 川崎市川崎区浮島町 2 番 1 号 | | | 77,178 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|---|
| 事業所数 | 7 |
|------|---|

第一年度

別紙: 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所一覧

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--|---------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 浜川崎工場 | 川崎市川崎区浮島町2番1号 | 2913 | 電力開閉装置製造業 | 77,178 t-CO ₂ |
| 小向工場 | 川崎市幸区小向東芝町1番地 | 3013 | 無線通信機械器具製造業 | 14,303 t-CO ₂ |
| 研究開発センター | 川崎市幸区小向東芝町1 | 2900 | 主として管理業務を行う本社等 | 12,233 t-CO ₂ |
| マイクロエレクトロ ニクスセンター | 川崎市幸区小向東芝町1番地 | 2813 | 半導体素子製造業 | 16,864 t-CO ₂ |
| マイクロエレクトロニク スセンター 半導体シス テム技術センター分室 | 川崎市幸区堀川町580-1 | 3911 | 受託開発ソフトウェア業 | 7,580 t-CO ₂ |